

平成25年度 防衛大学校卒業式
来賓代表祝辞

本科第58期卒業生のみなさん、理工学研究科、総合安全保障研究科で学位を授与されたみなさん、おめでとうございます。ご家族のみなさん、さぞかし誇らしい気持ちでいっぱいのことと思います。本日、来賓を代表して、みなさんに祝辞を述べさせていただくこと、大変、光栄に存じます。日本の安全保障を確保し、世界の平和に貢献することになる諸兄・諸姉と語り合える機会を与えていただいた國分学校長はじめ関係者の皆様に感謝申し上げたいと思います。

この貴重な機会に私からみなさんに申し上げたいことは、長期的な観点をもって安全保障を考えていただきたいということであります。新聞やテレビ、インターネットに登場する日々の出来事に関心を持つのはすばらしいことですが、それに加えて、100年前、200年前と比べて、現在の世界がどうなっているのか、これを考えていただきたいと思います。たとえば、200年前、1814年の世界はどんな世界だったのでしょうか。ヨーロッパでは、フランス革命後のナポレオン戦争がようやく終結にむかっていた年です。翌1815年のワーテルローの戦いで、いったん復活したナポレオンは決定的な敗北を被り、いわゆるウィーン体制がはじまります。

しかし、当時の世界は必ずしもヨーロッパが圧倒的勢力を誇った時代ではありませんでした。アンガス・マディソン教授の画期的な歴史統計の推計によれば、当時の西欧の国内総生産は、世界全体の23%を占めるに過ぎず、これに比して当時の中国のGDPは、世界全体の33%もありました。インドも16%ありました。当時のアメリカ合衆国は2%以下の規模です。アジア全体が世界経済の半分以上を占めていたというのが19世紀初頭の世界でした。しかし、この時期、巨大な変化が始まりかけていました。産業革命です。

18世紀の後半からイギリスを中心として動き始めていた産業革命は、19世紀前半を通してヨーロッパと北米に広まり、著しい生産性の向上をもたらしました。1820年から1900年の80年間で西欧12カ国の一人あたりGDPは、約3倍になりました。20世紀に入ってから、この傾向は続き、アメリカにいたっては、1970年の一人あたりGDPは、19世紀初頭と比べて12倍近くになりました。これに対して、中国の一人あたりGDPは、1820年には、せいぜいアメリカやヨーロッパの半分程度だったのですけれども、その後かえって

低下を続け、1950 年代に至るまで 1820 年代の水準にもどりませんでした。したがって、20 世紀後半には、アメリカと中国や、その他発展途上国の一人当たり GDP の間には、10 倍以上の格差が生じることになったのです。その結果、人口規模でいえば、相対的に小さい欧米が、20 世紀には、世界全体の半分以上の経済規模を誇るという状態になったのです。1950 年のアジア全体の GDP は、世界のわずか 19%以下になってしまいました。

しかし、19 世紀以来つづいてきた、この欧米の優越という事態は、今や急速に変化を遂げています。20 世紀の後半から、ようやくアジアを中心とする開発途上国でも一人当たり GDP が急成長を遂げるようになりました。マディソン教授の 2008 年のデータでは、中国・インドを含むアジア全体の GDP は、世界全体の 44%程度になっています。長い間停滞をつづけてきたサブサハラ・アフリカも、21 世紀に入って以来急速な経済成長をとげています。世界の激動の一つの側面は、このような欧米以外の地域におけるダイナミックは経済発展に現れています。

このような世界各地域での経済発展は、一方で、すばらしい変化を生み出しています。つまり、ほとんど解決困難なのではないかと思われていた南北問題に、新しい希望が生まれているからです。1981 年に 1 日 1.25 ドル以下の生活をしている絶対貧困層の人々は、世界全体で 20 億人と言われていました。現在、この人々の数は 13 億人くらいまで低下しています。貧困人口を減らすことは可能であるということが実証されてきているのであります。

しかし、経済規模が各国の間で変化するということは、国際政治に新たな課題を生み出します。国際政治学でしばしば言及されるパワーランジション（力の移行）による不安定化の懸念です。急速に経済力をあげる国々と、これまでの経済大国であった国々の間で、国際政治の運営方法について調整が必要になる可能性が生まれます。また、経済力の上昇が軍事力の上昇につながるとすれば、軍事バランスをどのようにうまくマネージするかという課題も生まれてきます。

さらにいえば、このような経済成長の波に加わることができないのみならず、内戦や政治的混乱が続き、貧困削減も進まない地域も依然として存在しています。しかも、このような脆弱な地域とダイナミックな経済成長を遂げる地域が遠く隔てられているわけではありません。脆弱国に根拠地をおくテロリストや犯罪組織からの脅威に無縁な地域は、もはや存在しないといって

よいと思います。

このように巨大で複雑な変化のなかで、どのようにして国の安全保障も守り、世界の平和を実現するか。これは、世界中すべての人々の課題ですが、とりわけ皆さんに真剣に考えていただきたい課題だと思います。

自衛隊が発足し、保安大学校が防衛大学校に改称されたのは 1954 年でした。それから 60 年、自衛隊は一貫して日本の安全保障を確保するために努力を続けてこられました。今後もその任務は変わりません。しかし、その活動領域は、国際社会の変化に対応して、変化していく必要があります。昨年 12 月に策定された国家安全保障戦略にもそのような認識が反映していると思います。

この自衛隊が発足した 1954 年は、日本が政府開発援助 ODA を開始した年でもあります。それ以来、日本は、世界各地で開発協力を行ってきました。日本の安全保障を確保し、世界の平和を実現するために、ODA もまた重要な役割を果たしてきたのだと思います。そして、今では世界各地で自衛隊と JICA が協力する活動が増えています。昨年 11 月フィリピンを襲った台風に対する緊急援助において、JICA の送った医療チームの輸送を自衛隊に支援していただきました。複雑性を増す世界の課題を解決し、世界の平和と日本の安全保障を達成するために JICA もまた自衛隊との協力関係を強めていきたいと思っています。

21 世紀の世界は、19 世紀の世界とも 20 世紀の世界とも違います。伝統的な脅威も存在し続けますが、新しい脅威も登場しています。長期的な視野にたって、何をすることが日本の安全保障に役立つのか、世界の平和に貢献するのか、これをぜひ考えていただきたいと思います。このように複雑化する世界の中で、日本の安全保障を確保する中核としての自衛隊の役割は、ますます重要になっています。

防衛大学校における諸兄・諸姉の学業・研究の成果に敬意を表するとともに、今後も絶えざる自己研鑽にはげみ、任務を全うするための努力を続けていただくことをお願いして、私の祝辞とさせていただきます。

どうもありがとうございました。

平成二十六年三月二十二日

来賓代表 田中 明彦